

常任・特別委員会等の活動状況について
 (H22. 7. 14～H22. 12. 21)

[H22. 12. 22
全国知事会議]

平成22年12月21日現在

委員会名	総務常任委員会
メンバー	岩手県、山形県、福島県、○栃木県、千葉県、山梨県、石川県、大阪府、兵庫県、○岡山県、高知県、大分県、熊本県
(◎) 委員長	
(○)副委員長	
委員会開催日	
活動状況	<p>8/19 原口総務大臣に対し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」についての要請活動を実施</p> <p>8/23 民主党総務部門会議に出席し、平成23年度概算要求について意見交換を実施</p>
今後の予定	「国等への寄付等の禁止規定の見直し」、「地方債に係る総務大臣協議の見直し」及び「社会保障・税に関わる番号制度」について、全国知事会としての考え方を整理する。

委員会名	農林商工常任委員会
メンバー	北海道、秋田県、新潟県、○神奈川県、静岡県、富山県、福井県、
(◎) 委員長	広島県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	<p>7/29 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の中小企業関係について直嶋経済産業大臣へ要請。また、農林水産省関係について山田農林水産大臣あてに提出</p> <p>12/17 「『森林・林業の再生に向けた改革の姿』について（申し入れ）」を取りまとめ、鹿野農林水産大臣あてに提出</p>
今後の予定	

委員会名	建設運輸常任委員会
メンバー	青森県、茨城県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、島根県、
(◎) 委員長	○山口県、香川県、佐賀県、宮崎県
委員会開催日	
活動状況	8/26 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の国土交通省関係部分について竹嶽国土交通事務次官へ要請。
今後の予定	

委員会名	社会文教常任委員会
メンバー (◎) 委員長	宮城県、東京都、群馬県、埼玉県、◎愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、愛媛県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	<p>7/23 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び山井厚生労働大臣政務官へ要請。</p> <p>「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の文部科学省関係部分について高井文部科学大臣政務官へ要請。</p> <p>地域に貢献する大学に対する「国立大学法人運営費交付金」、「私立大学等経常費補助金」の確保について高井文部科学大臣政務官へ要請。</p> <p>7/29 「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」を厚生労働省へ要請。</p> <p>11/30 「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」を開催し、後期高齢者医療制度改革について、細川厚生労働大臣、岡本厚生労働大臣政務官と意見交換。</p>
今後の予定	

委員会名	政権公約評価特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、秋田県、宮城県、新潟県、東京都、栃木県、埼玉県、神奈川県、静岡県、富山県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、和歌山県、兵庫県、○鳥取県、岡山県、島根県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、◎佐賀県、熊本県、宮崎県（香川県はH22.9.4に退会、大阪府はH22.11.18に退会、愛媛県はH22.11.30に退会）
委員会開催日	
活動状況	<p>8/26 樽床民主党国会対策委員長及び城島政策調査会会长代理に対して、「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出</p> <p>8/31 玄葉民主党政策調査会会长に対して、「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出</p> <p>9/2 民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出</p> <p>9/9 民主党代表選挙立候補者に対して、本会から円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求めた公開質問状について、両候補者からの回答を公表</p> <p>10/28 自由民主党統一地方選挙公約作成委員会において、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」を提出し、意見交換</p>
今後の予定	

委員会名	男女共同参画特別委員会
メンバー	北海道、山形県、福島県、②滋賀県、大阪府、和歌山県、兵庫県、
(◎) 委員長	香川県、佐賀県（香川県はH22.10.29から参加）
委員会開催日	
活動状況	9/9 ワーキンググループを開催し、ヒアリング・意見交換会の中間報告、提言案について協議。
今後の予定	第3次男女共同参画基本計画、これまで実施した調査、意見交換やヒアリング結果等を踏まえ、国等への提言を取りまとめ、関係要路へ要請。

委員会名	災害対策特別委員会
メンバー	北海道、宮城県、②新潟県、東京都、埼玉県、千葉県、○静岡県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県
(◎) 委員長	（鳥取県はH22.10.29から参加、長野県はH22.8.31に退会、香川県はH22.9.4に退会）
(○) 副委員長	
委員会開催日	平成22年12月13日
活動状況	8/3 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」について中井防災担当大臣へ要請。 10/29 担当者会議を開催し、遠地津波等の避難体制のあり方等、今後、委員会で検討すべき課題について協議。 11/30 担当課長会議を開催し、遠地津波等の避難体制のあり方等、今後、委員会で検討すべき課題について協議。 12/13 委員会を開催し、住民の避難体制のあり方等について、今後、検討すべき課題として整理。
今後の予定	・ 住民の避難体制のあり方、災害対応の支援の仕組みづくり及び災害復興制度のあり方の各課題について検討を行う。 ・ 被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告をふまえた国への要望について国の法改正の動きを見ながら適切な時期に行う。

委員会名	情報化推進対策特別委員会
メンバー	北海道、岩手県、新潟県、岐阜県、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県
(◎) 委員長	香川県、②徳島県、高知県、沖縄県（香川県はH22.10.29から参加）
委員会開催日	
活動状況	8/9 飯泉徳島県知事（委員長）が、長谷川総務大臣政務官と面談し、平成23年度全国知事会要望（地域情報化関係）について要請を行った。 11/2 民主党税制改正PT総会（団体ヒアリング）において、泉田新潟県知事が出席し、番号制度の導入について、知事会としての意見陳述を行った。
今後の予定	

委員会名	憲法問題特別委員会
メンバー	北海道、新潟県、栃木県、富山県、岐阜県、愛知県、⑦福井県、京都府、
(◎) 委員長	兵庫県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	<p>平成19年5月、国民投票法の可決成立を受け、衆参両院に憲法審査会が設置され、また昨年6月には衆議院憲法審査会規程が制定されたが、委員の選任はなされておらず、参議院の規程制定も未定と、憲法改正を巡る具体的な動きは止まっている。</p> <p>本年5月からは国民投票法の施行に伴い、憲法改正の発議が可能になったことから、国政における憲法改正に関する動向を注視し、地方自治の拡充強化を目指すため、必要な対応を行っていくこととする。</p>

委員会名	地方分権推進特別委員会
メンバー	北海道、青森県、○秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、
(◎) 委員長	新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、
(○)副委員長	山梨県、静岡県、長野県（村井前長野県知事はH22.8.31退会、阿部長野県知事はH22.10.29から参加）、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、○京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県（真鍋前香川県知事はH22.9.4退会、浜田香川県知事はH22.10.29から参加）、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（愛媛県はH22.11.30退会）
委員会開催日	平成22年11月2日
活動状況	<p>11/2 委員会を開催し、「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について協議。副委員長就任の報告、地方税制小委員会からの報告の他、地域主権関連3法案の第176回臨時国会における早期成立を求める決議を行った。</p> <p>11/15 片山地域活性化担当大臣に対し、構造改革特区の共同提案を提出。</p>
今後の予定	地域主権戦略会議など政府の動向を踏まえ、今後も委員会を開催。

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会
メンバー	青森県、岩手県、山形県、新潟県、東京都、茨城県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、○兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、香川県○徳島県、高知県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（長野県はH22.11.15から参加）
委員会開催日	平成22年11月17日
活動状況	<p>9/9 民主党行政刷新プロジェクトチーム特別会計仕分け第2ワーキンググループの交付税及び譲与税配付金特別会計等についてヒアリング。</p> <p>10/18 財政制度等審議会における財務省の主張に対して、記者会見にて意見。</p> <p>11/17 委員会を開催し、「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言(案)」について協議。</p>

	11/22 全国知事会議にて、提言案を報告し了承。 11/29 「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」について、枝野民主党幹事長代理、片山総務大臣へ要請。
今後の予定	

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会
メンバー (◎) 委員長 (○)副委員長	秋田県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、茨城県、 神奈川県、静岡県、長野県（村井前長野県知事はH22.8.31退会、阿部 長野県知事はH22.11.8から参加）、◎富山県、岐阜県、愛知県、福井県、 京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、○鳥取県、岡山県、島根県、 山口県、高知県、福岡県、大分県、熊本県（愛媛県はH22.11.30退会）
委員会開催日	平成22年9月30日
活動状況	8/25 原口総務大臣に対し、「地方税源の確保・充実等に関する提言」 について説明、意見交換を実施 9/30 委員会を開催し、「平成23年度税制改正等に関する提案(案)」 について協議 10/5 民主党税制改正PT総会に出席し、「平成23年度税制改正等 に関する提案」について説明、意見交換を実施 10/6 民主党税制改正PT総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会） に出席し、環境税制に関する提案、意見交換を実施 10/8 片山総務大臣に対し、「平成23年度税制改正等に関する提案」 について説明、意見交換を実施 10/8 城島民主党政調会長代理に対し、「平成23年度税制改正等に 関する提案」について説明、意見交換を実施 10/19 自由民主党税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に 関する提案」について説明、意見交換を実施 10/20 滝民主党税制改正PT座長代理に対し、「平成23年度税制改 正等に関する提案」について説明、意見交換を実施 10/21 中野民主党税制改正PT座長に対し、「平成23年度税制改正 等に関する提案」について説明、意見交換を実施 10/21 中塚民主党地球温暖化対策税検討小委員会委員長に対し、「平 成23年度税制改正等に関する提案」について説明、意見交換を 実施 10/28 政府税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する 提案」について説明、意見交換を実施 12/6 民主党の「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」に対 し、意見文を発表 12/16 「平成23年度税制改正大綱」（閣議決定）について声明を発表
今後の予定	

委員会名	地方分権推進特別委員会 分権改革推進国民運動小委員会
メンバー	長野県、京都府、兵庫県、◎佐賀県
(◎) 委員長	(長野県はH22.11.8から参加)
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	地域主権改革の動向をみながら、活動方針を検討

委員会名	エネルギー・環境問題特別委員会
メンバー	北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、◎茨城県、埼玉県
(◎) 委員長	神奈川県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県、山口県、徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	8/6 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について 小沢環境大臣へ要請。
今後の予定	

委員会名	次世代育成支援対策特別委員会
メンバー	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、千葉県、神奈川県、静岡県、富山県、石川県、岐阜県
(◎) 委員長	◎三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県 香川県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、熊本県、沖縄県 (長野県はH22.8.31に退会、静岡県はH22.10.29から参加、大阪府はH22.10.29に退会、愛媛県はH22.11.30に退会)
委員会開催日	
活動状況	7/27 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（次世代育成支援対策関係）」について、野呂委員長（三重県知事）が山井厚生労働大臣政務官に要請 8/19 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（次世代育成支援対策関係）」について、野呂委員長（三重県知事）が浜野内閣府事務次官に要請
今後の予定	

委員会名	地方財政の展望と地方消費税特別委員会
メンバー	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、◎石川県（H22.11.21までは加戸前愛媛県知事が委員長。H22.11.22から石川県知事が委員長）、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全委員H22.12.22選任予定)
委員会開催日	

活動状況	本特別委員会作成の「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」及び「地方財政の将来推計」等を用いて、関係要路に説明し、地方消費税の引き上げを含む税制抜本改革の必要性に関し強く申し入れた。
	<民主党関連>
	8/19 原口総務大臣
	8/23 民主党総務部門会議
	8/26 樽床国会対策委員長、城島政策調査会会长代理
	8/31 玄葉政策調査会長
	9/2 民主党代表選立候補者への公開質問状
	10/5 民主党税制改正PT総会
	10/8 片山総務大臣、城島民主党政策調査会会长代理
	10/20 滝民主党税制改正PT座長代理
	10/21 中野民主党税制改正PT座長、中塚地球温暖化対策税小委員長
<自由民主党関連>	<自由民主党関連>
	9/2 自由民主党総務部会
	10/19 自由民主党税制調査会
	10/28 自由民主党統一地方選挙公約作成委員会
	<全国知事会>
	9/30 第21回地方税制小委員会
	10/28 平成22年度第5回税制調査会
	11/2 第2回地方分権推進特別委員会
	11/22 全国知事会議
今後の予定	平成23年度税制改正大綱等の内容を踏まえ、地方消費税の充実・引き上げに向けて、関係要路に要請を行う。

P T名	国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム
メンバー	◎京都府、大阪府、高知県、鹿児島県
(◎) P T長	
P T開催日	(1月以降の開催はなし。)
活動状況	PT案の取りまとめ作業は終了。国との法制化に向けた協議・調整を進めたため、その概要を示す。 《国と地方の協議の場実務検討グループ（京都府知事参加）》 ・1/28 国と地方の協議の場実務検討グループ第2回会合に出席し、地方側提案に対する政府側意見、政府側提案をもとに意見交換。 ・2/18 国と地方の協議の場実務検討グループ第3回会合に出席し、政府側の提示した制度案骨子をもとに意見交換。大枠で合意。
今後の予定	PTの作業としては、終了。

P T名	国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
メンバー	北海道、宮城県、東京都、◎埼玉県、静岡県、石川県、大阪府、
(◎) P T長	香川県、佐賀県、沖縄県
P T開催日	7月以降のPT会議の開催はなし
活動状況	
今後の予定	国の出先機関改革の動向をみながら、活動方針を検討

P T 名	一括交付金プロジェクトチーム
メンバー (◎) P T 長	福島県、栃木県、◎岐阜県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、香川県、高知県、宮崎県、鹿児島県
P T 開催日	平成22年9月9日、11月18日
活動状況	9/9 会議を開催し、最近の情勢を踏まえた今後の戦略について協議 11/4 民主党地域主権調査会総会における地方ヒアリングに古田P Tリーダー（岐阜県知事）が出席し、一括交付金の制度設計等についての全国知事会の考え方などを説明 11/18 会議を開催し、最近の動向を踏まえた主要論点について協議 11/26 11/22の「国と地方の協議」において示された「『地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）』（仮称）案」について、古田P Tリーダー（岐阜県知事）が全国知事会の意見書を政府に提出
今後の予定	国の一括交付金化に関する動向に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) リーダー	北海道、青森県、新潟県、茨城県、長野県、富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、◎山口県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県
P T 開催日	8/26 「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」について、小川総務大臣政務官、竹嶽国土交通事務次官へ要請。
今後の予定	

P T 名	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
メンバー (◎) P T 長	北海道、新潟県、栃木県、千葉県、◎神奈川県、三重県、徳島県、沖縄県
P T 開催日	
活動状況	7/29 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（景気・雇用・地域活性化関係）について、松沢P Tリーダー（神奈川県知事）が長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、津村内閣府大臣政務官に要請 8/26 「円高のは是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」を取りまとめ、内閣府、財務省、日本銀行等国の関係要路に提出
今後の予定	経済・雇用情勢等に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) P T 長	秋田県、◎愛知県、福井県、京都府、奈良県、鳥取県、高知県
P T 開催日	平成22年11月11日
活動状況	7/23 「新たな高齢者医療制度に関する中間とりまとめ」を高齢者医療制度改革会議に提出。

	<p>9/17 P Tメンバー県及び社会文教常任委員会委員都県の担当部長級による拡大ワーキンググループ会議を開催。</p> <p>10/15 P Tメンバー県及び社会文教常任委員会委員都県の担当部長級による拡大ワーキンググループ会議を開催。</p> <p>11/11 P T会議を開催。 ・高齢者医療制度改革について検討。</p> <p>11/30 「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」を開催し、後期高齢者医療制度改革について、細川厚生労働大臣、岡本厚生労働大臣政務官と意見交換。</p> <p>12/8 「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」を高齢者医療制度改革会議に提出。</p> <p>12/20 「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」を高齢者医療制度改革会議に提出。</p>
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応。

P T 名	地方の社会资本整備プロジェクトチーム
メンバー (◎) リーダー	山形県、宮城県、群馬県、山梨県、福井県、滋賀県、和歌山県、兵庫県、島根県、徳島県、◎大分県、宮崎県
P T開催日	
活 動 状 況	<p>8/9 意見「今後の治水対策のあり方について」を有識者会議へ提出。</p> <p>9/6 「社会资本整備予算の総額確保に関する緊急声明」（概算要求関連）を内閣府及び国土交通省へ提出。</p> <p>10/28 決議「ダム事業の検証作業について」を馬淵国土交通大臣へ提出。</p> <p>11/12 「社会资本整備予算の確保に関する緊急声明」（特別会計関連）を内閣府及び国土交通省へ提出。</p> <p>12/3 「社会资本整備予算の総額確保に関する緊急声明」（特別枠関連）を財務省及び国土交通省へ提出。</p>
今後の予定	国の動向を注視し、P Tとして必要な対応をしていく。

P T 名	行政改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) P T長	◎岡山県、秋田県、栃木県、神奈川県、大阪府、香川県、熊本県
P T開催日	平成22年11月22日
活 動 状 況	<p>8/19 「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」原口総務大臣へ申し入れ。</p> <p>10/5 課長級担当者による打合せ会議を開催し、個別テーマの検討状況について打合せ。</p> <p>11/22 会議を開催し、「都道府県の行政改革」報告案について協議。</p>
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> これまで検討した12の行政改革テーマの「さらなる改革の方向性」を参考とし、地域の実情等にも配慮しながら、各都道府県において改革に直ちに取り組む。 さらなる改革に必要な制度改正等について、国に対し積極的に働きかける。

P T 名	地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム
メンバー (◎) P T長	◎岩手県、秋田県、神奈川県、福井県、熊本県、鹿児島県
P T開催日	
活動状況	12/3 これまでの地方行財政検討会議第一分科会、第二分科会の議論を踏まえて、PT構成県の意見を聴取しながら、「地方行財政検討会議における審議状況に対する意見」として第7回地方行財政検討会議に意見書を提出。
今後の予定	地方行財政検討会議の議論の状況に合わせ、適宜活動を行う。

P T 名	子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム
メンバー (◎) P T長	岩手県、山形県、神奈川県、愛知県、◎三重県、兵庫県、広島県、高知県
P T開催日	平成22年10月1日
活動状況	<p>7/27 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(子ども・子育て支援関係)について、野呂PTリーダー(三重県知事)が山井厚生労働大臣政務官に要請</p> <p>8/19 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(子ども・子育て支援関係)について、野呂PTリーダー(三重県知事)が浜野内閣府事務次官に要請</p> <p>9/16 民主党子ども・男女共同参画調査会の子ども・子育て新システムに関するヒアリングに尾崎高知県知事が出席</p> <p>9/24～子ども・子育て新システム検討会議作業グループ「基本制度ワーキングチーム」及び「幼保一体化ワーキングチーム」に尾崎高知県知事が構成員として参画</p> <p>10/1 プロジェクトチーム会議を開催し、子ども・子育て新システムの検討に対応するため事務ワーキングを設置</p> <p>10/1 野呂PTリーダー(三重県知事)が、子ども手当、子ども・子育て新システムについて小宮山厚生労働副大臣と会談</p> <p>10/19 民主党子ども・男女共同参画調査会役員会の子ども・子育て新システムに関する意見交換に三重県副知事が出席</p> <p>10/21 野呂PTリーダー(三重県知事)が、子ども手当、子ども・子育て新システムについて末松内閣府副大臣と会談</p> <p>11/17 子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合に野呂PTリーダー(三重県知事)が出席</p>
今後の予定	子ども手当や子ども・子育て新システムについて、国に対し協議を求め、意見を主張していく。